

弟子屈町 御中

令和6年度 弟子屈町 財務書類作成報告書



目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和6年度 弟子屈町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和6年度 弟子屈町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

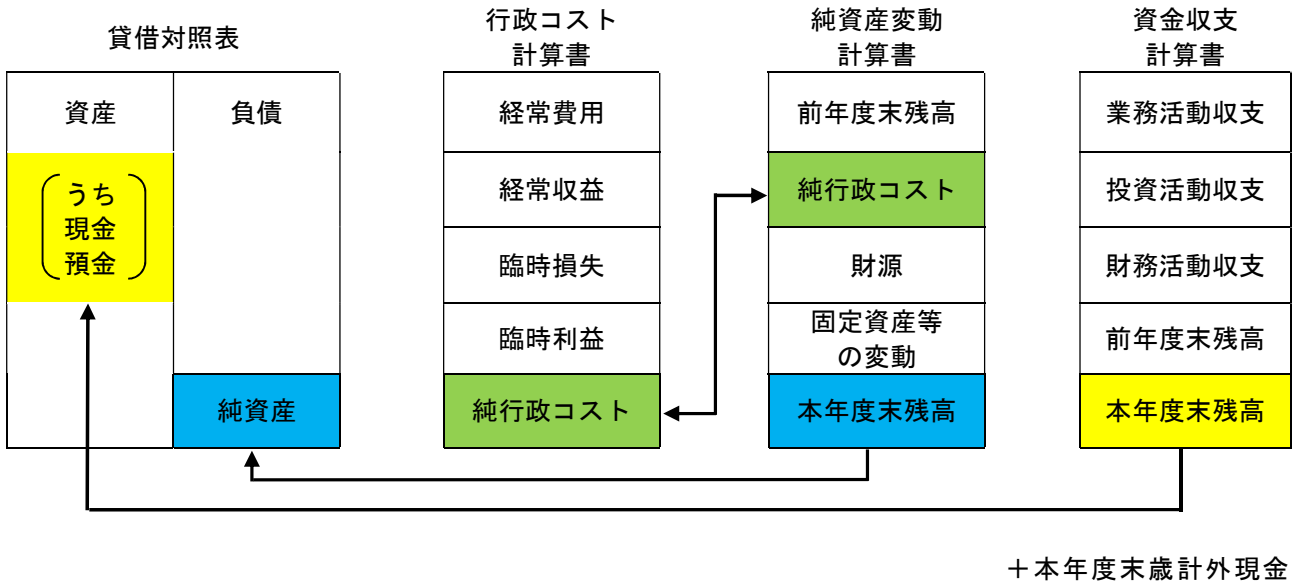
■弟子屈町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			温泉事業特別会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
	下水道事業会計		
	一部事務組合等	釧路北部消防組合	北海道市町村職員退職手当組合
		釧路広域連合	北海道市町村総合事務組合
		川上郡衛生処理組合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合
		弟子屈町振興公社	北海道市町村備荒資金組合
北海道後期高齢者医療広域連合		釧路公立大学	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度 弟子屈町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は弟子屈町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	41,460,319	48,280,337	50,073,700	固定負債	10,076,308	14,755,527	15,443,960
有形固定資産	31,703,679	38,423,205	39,956,634	地方債等	9,093,788	10,672,310	11,101,470
事業用資産	22,947,844	22,947,844	24,210,159	長期未払金	-	-	10
土地	5,510,502	5,510,502	5,535,345	退職手当引当金	931,766	931,766	1,191,029
立木竹	5,414,470	5,414,470	5,414,470	損失補償等引当金	-	-	-
建物	27,931,987	27,931,987	29,589,684	その他	50,754	3,151,451	3,151,451
建物減価償却累計額	△16,477,980	△16,477,980	△17,275,656	流動負債	1,801,586	2,086,681	2,203,650
工作物	635,664	635,664	1,348,461	1年内償還予定地方債等	1,138,885	1,359,287	1,385,023
工作物減価償却累計額	△66,799	△66,799	△402,145	未払金	-	25,993	74,925
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	105,334	110,170	151,774
航空機	-	-	-	預り金	531,906	531,906	532,604
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	25,461	59,324	59,324
その他	-	-	-	負債合計	11,877,894	16,842,208	17,647,610
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	42,248,975	49,111,072	50,905,127
インフラ資産	8,572,696	14,798,251	14,798,251	剰余分(不足分)	△11,133,256	△15,771,090	△15,983,779
土地	40,410	111,118	111,118	他団体出資等分	-	-	-
建物	235,818	764,852	764,852	純資産合計	31,115,720	33,339,982	34,921,349
建物減価償却累計額	△11,067	△115,347	△115,347				
工作物	51,480,093	58,418,299	58,418,299				
工作物減価償却累計額	△43,172,557	△44,545,553	△44,545,553				
その他	-	518	518				
その他減価償却累計額	-	△126	△126				
建設仮勘定	-	164,492	164,492				
物品	1,218,070	2,193,725	3,359,832				
物品減価償却累計額	△1,034,931	△1,516,614	△2,411,609				
無形固定資産	21,093	37,888	38,138				
ソフトウェア	21,093	37,449	37,699				
その他	-	439	439				
投資その他の資産	9,735,548	9,819,243	10,078,929				
投資及び出資金	19,208	19,208	19,358				
有価証券	5,500	5,500	5,500				
出資金	13,708	13,708	13,858				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,419	3,320	3,500				
長期貸付金	33,930	33,930	33,930				
基金	9,681,340	9,763,443	10,022,821				
減債基金	1,379,426	1,403,826	1,403,826				
その他	8,301,914	8,359,617	8,618,995				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△349	△657	△680				
流動資産	1,533,294	1,901,854	2,495,259				
現金預金	744,877	1,009,123	1,439,122				
資金	212,971	477,217	907,192				
歳計外現金	531,906	531,906	531,930				
未収金	4,192	64,798	169,786				
短期貸付金	-	-	-				
基金	788,656	830,735	831,428				
財政調整基金	788,656	830,735	831,428				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	3,701	22,743				
その他	-	-	38,686				
徴収不能引当金	△4,431	△6,503	△6,504				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	42,993,614	50,182,190	52,568,959	負債及び純資産合計	42,993,614	50,182,190	52,568,959

これまでに一般会計等においては約 429.93 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 311.15 億円 (72.4%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 118.77 億円 (27.6%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 501.82 億円、純資産は約 333.39 億円 (66.4%)、負債は約 168.42 億円 (33.6%) となっています。

また、連結会計では資産は約 525.68 億円、純資産は約 349.21 億円 (66.4%)、負債は約 176.47 億円 (33.6%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	41,924,102	41,460,319	98.9%	48,669,913	48,280,337	99.2%	50,484,245	50,073,700	99.2%
有形固定資産	31,204,920	31,703,679	101.6%	37,840,102	38,423,205	101.5%	39,229,983	39,956,634	101.9%
事業用資産	22,339,103	22,947,844	102.7%	22,353,929	22,947,844	102.7%	23,541,004	24,210,159	102.8%
土地	5,503,453	5,510,502	100.1%	5,503,453	5,510,502	100.1%	5,528,558	5,535,345	100.1%
立木竹	5,414,470	5,414,470	100.0%	5,414,470	5,414,470	100.0%	5,414,470	5,414,470	100.0%
建物	27,006,708	27,931,987	103.4%	27,021,950	27,931,987	103.4%	28,637,675	29,589,684	103.3%
建物減価償却累計額	△15,776,007	△16,477,980	104.4%	△15,776,423	△16,477,980	104.4%	△16,523,307	△17,275,656	104.6%
工作物	242,161	635,664	262.5%	242,161	635,664	262.5%	853,933	1,348,461	157.9%
工作物減価償却累計額	△51,683	△66,799	129.2%	△51,683	△66,799	129.2%	△370,326	△402,145	108.6%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	8,738,699	8,572,696	98.1%	15,179,442	14,798,251	97.5%	15,179,442	14,798,251	97.5%
土地	40,410	40,410	100.0%	57,500	111,118	193.2%	57,500	111,118	193.2%
建物	64,218	235,818	367.2%	5,125,011	764,852	14.9%	5,125,011	764,852	14.9%
建物減価償却累計額	△9,422	△11,067	117.5%	△2,814,313	△115,347	4.1%	△2,814,313	△115,347	4.1%
工作物	51,241,573	51,480,093	100.5%	59,880,301	58,418,299	97.6%	59,880,301	58,418,299	97.6%
工作物減価償却累計額	△42,598,080	△43,172,557	101.3%	△47,079,449	△44,545,553	94.6%	△47,079,449	△44,545,553	94.6%
その他	-	-	-	-	518	-	-	518	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	△126	-	-	△126	-
建設仮勘定	-	-	-	10,392	164,492	1582.9%	10,392	164,492	1582.9%
物品	1,126,398	1,218,070	108.1%	1,747,526	2,193,725	125.5%	2,862,088	3,359,832	117.4%
物品減価償却累計額	△999,280	△1,034,931	103.6%	△1,440,795	△1,516,614	105.3%	△2,352,551	△2,411,609	102.5%
無形固定資産	5,684	21,093	371.1%	21,045	37,888	180.0%	21,382	38,138	178.4%
ソフトウェア	5,684	21,093	371.1%	20,607	37,449	181.7%	20,943	37,699	180.0%
その他	-	-	-	439	439	100.0%	439	439	100.0%
投資その他の資産	10,713,499	9,735,548	90.9%	10,808,766	9,819,243	90.8%	11,232,880	10,078,929	89.7%
投資及び出資金	19,208	19,208	100.0%	19,208	19,208	100.0%	19,358	19,358	100.0%
有価証券	5,500	5,500	100.0%	5,500	5,500	100.0%	5,500	5,500	100.0%
出資金	13,708	13,708	100.0%	13,708	13,708	100.0%	13,858	13,858	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	2,456	1,419	57.8%	3,993	3,320	83.1%	4,201	3,500	83.3%
長期貸付金	41,228	33,930	82.3%	42,842	33,930	79.2%	42,842	33,930	79.2%
基金	10,651,338	9,681,340	90.9%	10,743,805	9,763,443	90.9%	11,167,580	10,022,821	89.7%
減債基金	1,056,589	1,379,426	130.6%	1,070,989	1,403,826	131.1%	1,070,989	1,403,826	131.1%
その他	9,594,749	8,301,914	86.5%	9,672,816	8,359,617	86.4%	10,096,591	8,618,995	85.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△730	△349	47.8%	△1,082	△657	60.7%	△1,101	△680	61.8%
流動資産	1,426,119	1,533,294	107.5%	1,691,559	1,901,854	112.4%	2,407,570	2,495,259	103.6%
現金預金	692,903	744,877	107.5%	897,501	1,009,123	112.4%	1,574,208	1,439,122	91.4%
資金	200,354	212,971	106.3%	404,953	477,217	117.8%	1,081,637	907,192	83.9%
歳計外現金	492,548	531,906	108.0%	492,548	531,906	108.0%	492,571	531,930	108.0%
未収金	1,611	4,192	260.3%	40,780	64,798	158.9%	61,959	169,786	274.0%
短期貸付金	-	-	-	2,506	-	-	2,506	-	-
基金	733,608	788,656	107.5%	750,623	830,735	110.7%	751,645	831,428	110.6%
財政調整基金	733,608	788,656	107.5%	750,623	830,735	110.7%	751,645	831,428	110.6%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	3,701	3,701	100.0%	19,795	22,743	114.9%
その他	-	-	-	-	-	-	1,010	38,686	3828.8%
徴収不能引当金	△2,002	△4,431	221.3%	△3,552	△6,503	183.1%	△3,552	△6,504	183.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	43,350,221	42,993,614	99.2%	50,361,472	50,182,190	99.6%	52,891,815	52,568,959	99.4%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	11,291,043	10,076,308	89.2%	13,380,502	14,755,527	110.3%	13,911,220	15,443,960	111.0%
地方債等	10,329,622	9,093,788	88.0%	12,175,732	10,672,310	87.7%	12,469,812	11,101,470	89.0%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	1	10	1746.5%
退職手当引当金	911,813	931,766	102.2%	971,432	931,766	95.9%	1,208,061	1,191,029	98.6%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	49,607	50,754	102.3%	233,338	3,151,451	1350.6%	233,347	3,151,451	1350.5%
流動負債	1,791,011	1,801,586	100.6%	1,890,525	2,086,681	110.4%	2,089,604	2,203,650	105.5%
1年内償還予定地方債等	1,138,885	1,138,885	100.0%	1,199,448	1,359,287	113.3%	1,276,512	1,385,023	108.5%
未払金	-	-	-	20,547	25,993	126.5%	101,427	74,925	73.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	133,635	105,334	78.8%	142,855	110,170	77.1%	182,280	151,774	83.3%
預り金	492,548	531,906	108.0%	492,548	531,906	108.0%	494,251	532,604	107.8%
その他	25,943	25,461	98.1%	35,127	59,324	168.9%	35,134	59,324	168.9%
負債合計	13,082,054	11,877,894	90.8%	15,271,027	16,842,208	110.3%	16,000,824	17,647,610	110.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	42,657,710	42,248,975	99.0%	49,423,042	49,111,072	99.4%	51,238,395	50,905,127	99.3%
余剰分(不足分)	△12,389,543	△11,133,256	89.9%	△14,332,597	△15,771,090	110.0%	△14,347,405	△15,983,779	111.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	30,268,168	31,115,720	102.8%	35,090,445	33,339,982	95.0%	36,890,991	34,921,349	94.7%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3.57 億円（0.8%）の減少、純資産は約 8.47 億円（2.8%）の増加、負債は約 12.05 億円（9.2%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 1.79 億円（0.4%）の減少、純資産は約 17.51 億円（5.0%）の減少、負債は約 15.71 億円（10.3%）の増加となりました。

また、連結会計では資産は約 3.23 億円（0.6%）の減少、純資産は約 19.69 億円（5.3%）の減少、負債は約 16.47 億円（10.3%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 13.30 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 18.16 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が下回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 10.92 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 12.60 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和6年度弟子屈町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、弟子屈町が保有している資産状況について見ていきますが、単に弟子屈町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、弟子屈町における資産形成の特徴が把握可能となります。

弟子屈町における資産の構成を見ると、事業用資産が53.4%、インフラ資産が19.9%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-2 (76団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
有形固定資産	31,204,920	31,703,679	498,759	18,625,402	36,037,622	46,538,750	20,910,513
事業用資産	22,339,103	22,947,844	608,741	10,246,322	17,744,243	22,984,063	10,974,697
インフラ資産	8,738,699	8,572,696	△166,003	8,211,080	17,968,622	23,018,813	9,764,395
物品	127,118	183,139	56,021	847,391	1,659,703	2,124,906	932,566
無形固定資産	5,684	21,093	15,409	22,816	26,946	36,906	34,974
投資その他の資産	10,713,499	9,735,548	△977,951	2,714,011	4,598,108	5,585,844	2,714,539
流動資産	1,426,119	1,533,294	107,175	1,499,931	1,958,784	2,155,281	2,309,500
資産合計	43,350,221	42,993,614	△356,608	22,862,241	42,621,541	54,316,781	25,969,566
項目 (資産合計に対する構成比)	弟子屈町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-2 (76団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
有形固定資産	72.0%	73.7%	1.8%	81.5%	84.6%	85.7%	80.5%
事業用資産	51.5%	53.4%	1.8%	44.8%	41.6%	42.3%	42.3%
インフラ資産	20.2%	19.9%	△0.2%	35.9%	42.2%	42.4%	37.6%
物品	0.3%	0.4%	0.1%	3.7%	3.9%	3.9%	3.6%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	24.7%	22.6%	△2.1%	11.9%	10.8%	10.3%	10.5%
流動資産	3.3%	3.6%	0.3%	6.6%	4.6%	4.0%	8.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

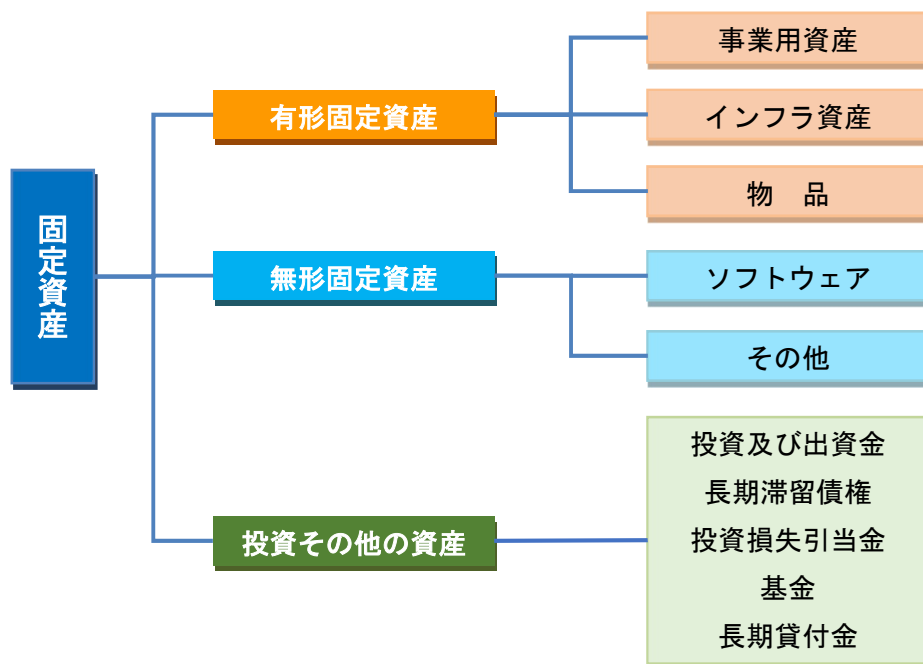
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

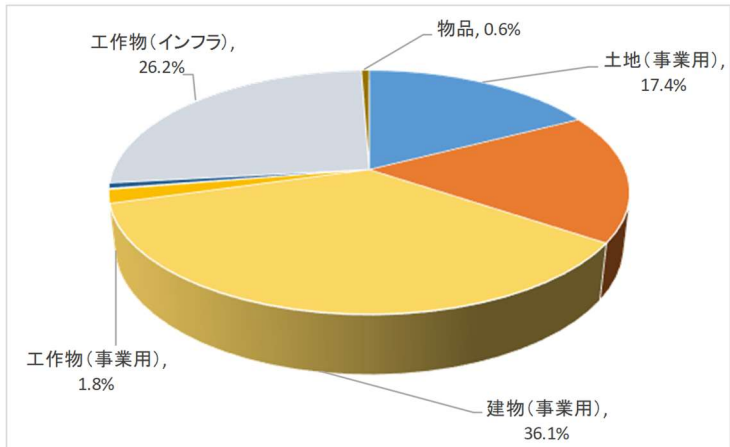


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに弟子屈町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	5,510,502	17.4%
立木竹(事業用)	5,414,470	17.1%
建物(事業用)	11,454,007	36.1%
工作物(事業用)	568,865	1.8%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	40,410	0.1%
建物(インフラ)	224,751	0.7%
工作物(インフラ)	8,307,536	26.2%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	183,139	0.6%
合計	31,703,679	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の36.1%、次いで工作物(インフラ)の26.2%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。弟子屈町においては、74.6%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	弟子屈町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-2 (76団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
償却資産取得価額合計	79,681,058	81,501,632	1,820,574	44,349,977	90,440,622	111,688,406	42,939,145
減価償却累計額	59,434,471	60,763,334	1,328,863	30,100,356	62,965,541	75,150,031	27,919,118
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	74.6%	74.6%	△0.0%	67.9%	69.6%	67.3%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されています。その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603	負債合計	5,080,588
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計	58,881			純資産合計	1,011,233
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度弟子屈町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

弟子屈町の純資産比率は72.4%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-2 (76団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
資産合計	43,350,221	42,993,614	△356,608	22,862,241	42,621,541	54,316,781	25,969,566
負債合計	13,082,054	11,877,894	△1,204,160	5,697,149	10,590,351	16,144,531	6,799,947
純資産合計	30,268,168	31,115,720	847,552	17,165,092	32,031,189	38,172,250	19,169,618
純資産比率	69.8%	72.4%	2.6%	75.1%	75.2%	70.3%	73.8%
負債比率	30.2%	27.6%	△2.6%	24.9%	24.8%	29.7%	26.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、弟子屈町は23.8%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-2 (76団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
資産合計	43,350,221	42,993,614	△356,608	22,862,241	42,621,541	54,316,781	25,969,566
地方債残高	11,468,507	10,232,673	△1,235,835	5,002,310	9,435,378	14,235,031	5,822,579
資産合計対地方債割合	26.5%	23.8%	△2.7%	21.9%	22.1%	26.2%	22.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	16,530,759	18,499,769	21,904,324
業務費用	13,374,180	14,030,902	16,191,402
人件費	1,602,954	1,708,796	2,146,366
職員給与費	1,183,507	1,261,964	1,623,428
賞与等引当金繰入額	105,334	113,778	135,391
退職手当引当金繰入額	19,953	19,953	36,839
その他	294,161	313,101	350,708
物件費等	11,707,786	12,187,058	13,826,792
物件費	9,932,970	10,114,982	11,622,685
維持補修費	437,586	448,732	460,651
減価償却費	1,330,637	1,616,448	1,736,556
その他	6,593	6,896	6,900
その他の業務費用	63,440	135,049	218,244
支払利息	46,715	72,335	110,603
徴収不能引当金繰入額	2,429	3,210	3,233
その他	14,297	59,503	104,408
移転費用	3,156,579	4,468,867	5,712,922
補助金等	1,946,289	3,728,779	4,941,285
社会保障給付	733,930	733,930	733,930
他会計への繰出金	470,227	-	-
その他	6,133	6,158	37,707
経常収益	2,022,823	2,321,140	4,046,407
使用料及び手数料	269,986	470,400	478,505
その他	1,752,837	1,850,739	3,567,902
純経常行政コスト	14,507,936	16,178,630	17,857,917
臨時損失	601	11,446,150	11,447,896
災害復旧事業費	601	601	601
資産除売却損	-	11,441,668	11,441,668
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	3,881	5,627
臨時利益	11,035	12,021	12,021
資産売却益	11,035	11,035	11,035
その他	-	985	985
純行政コスト	14,497,502	27,612,759	29,293,792

令和6年度の経常費用は一般会計等で約165.30億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約20.22億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約145.07億円、臨時損益を加えた純行政コストは約144.97億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約276.12億円となっています。また、連結会計の純行政コストは約292.93億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	13,807,262	16,530,759	119.7%	15,823,150	18,499,769	116.9%	19,015,440	21,904,324	115.2%
業務費用	10,516,249	13,374,180	127.2%	11,197,312	14,030,902	125.3%	13,459,145	16,191,402	120.3%
人件費	1,584,506	1,602,954	101.2%	1,690,939	1,708,796	101.1%	2,114,601	2,146,366	101.5%
職員給与費	1,191,177	1,183,507	99.4%	1,274,853	1,261,964	99.0%	1,623,603	1,623,428	100.0%
賞与等引当金繰入額	133,635	105,334	78.8%	140,856	113,778	80.8%	160,281	135,391	84.5%
退職手当引当金繰入額	-	19,953	-	-	19,953	-	21,151	36,839	174.2%
その他	259,694	294,161	113.3%	275,231	313,101	113.8%	309,567	350,708	113.3%
物件費等	8,877,219	11,707,786	131.9%	9,391,838	12,187,058	129.8%	11,139,729	13,826,792	124.1%
物件費	6,554,098	9,932,970	151.6%	6,704,357	10,114,982	150.9%	8,322,417	11,622,685	139.7%
維持補修費	1,057,693	437,586	41.4%	1,064,020	448,732	42.2%	1,074,173	460,651	42.9%
減価償却費	1,261,113	1,330,637	105.5%	1,613,367	1,616,448	100.2%	1,733,042	1,736,556	100.2%
その他	4,314	6,593	152.8%	10,095	6,896	68.3%	10,098	6,900	68.3%
その他の業務費用	54,524	63,440	116.4%	114,535	135,049	117.9%	204,814	218,244	106.6%
支払利息	34,338	46,715	136.0%	63,025	72,335	114.8%	66,697	110,603	165.8%
徴収不能引当金繰入額	-	2,429	-	4	3,210	74346.6%	23	3,233	13776.2%
その他	20,186	14,297	70.8%	51,505	59,503	115.5%	138,094	104,408	75.6%
移転費用	3,291,013	3,156,579	95.9%	4,625,838	4,468,867	96.6%	5,556,296	5,712,922	102.8%
補助金等	2,015,795	1,946,289	96.6%	3,831,067	3,728,779	97.3%	4,742,864	4,941,285	104.2%
社会保障給付	781,150	733,930	94.0%	781,552	733,930	93.9%	781,552	733,930	93.9%
他会計への繰出金	489,073	470,227	96.1%	-	-	-	-	-	-
その他	4,996	6,133	122.8%	13,219	6,158	46.6%	31,880	37,707	118.3%
経常収益	1,202,373	2,022,823	168.2%	2,153,299	2,321,140	107.8%	4,043,829	4,046,407	100.1%
使用料及び手数料	272,096	269,986	99.2%	472,839	470,400	99.5%	478,708	478,505	100.0%
その他	930,277	1,752,837	188.4%	1,680,460	1,850,739	110.1%	3,565,121	3,567,902	100.1%
純経常行政コスト	12,604,889	14,507,936	115.1%	13,669,851	16,178,630	118.4%	14,971,611	17,857,917	119.3%
臨時損失	10	601	6009.3%	10	11,446,150	114461497.8%	50	11,447,896	23096732.9%
災害復旧事業費	10	601	6009.3%	10	601	6009.3%	10	601	6009.3%
資産除売却損	-	-	-	-	11,441,668	-	-	11,441,668	4974688395.7%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	3,881	-	40	5,627	14229.2%
臨時利益	5,287	11,035	208.7%	7,205	12,021	166.8%	7,404	12,021	162.4%
資産売却益	5,287	11,035	208.7%	5,987	11,035	184.3%	6,186	11,035	178.4%
その他	-	-	-	1,218	985	80.9%	1,218	985	80.9%
純行政コスト	12,599,612	14,497,502	115.1%	13,662,656	27,612,759	202.1%	14,964,257	29,293,792	195.8%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約27.23億円(19.7%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約8.20億円(68.2%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約19.03億円(15.1%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約18.98億円(15.1%)増加となっています。

また、全体会計での純行政コストは約139.50億円(102.1%)増加となっています。

また、連結会計での純行政コストは約143.29億円(95.8%)増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、弟子屈町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

弟子屈町においては、業務費用が80.9%、移転費用が19.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が9.7%、物件費等に70.8%、その他の業務費用が0.4%となっています。

■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-2 (76団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
経常費用	13,807,262	16,530,759	2,723,497	4,672,172	8,899,162	14,807,313	5,726,382
業務費用	10,516,249	13,374,180	2,857,931	2,975,575	5,753,054	8,867,688	3,532,382
人件費	1,584,506	1,602,954	18,448	780,276	1,379,622	2,104,563	1,063,579
物件費等	8,877,219	11,707,786	2,830,567	2,150,747	4,304,432	6,581,813	2,403,171
その他の業務費用	54,524	63,440	8,917	44,552	69,000	181,313	65,632
移転費用	3,291,013	3,156,579	△134,434	1,696,598	3,146,108	5,939,625	2,194,000
項目 (経常費用に対する構成比)	弟子屈町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
	R5年度	R6年度					
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	76.2%	80.9%	4.7%	63.7%	64.6%	59.9%	61.7%
人件費	11.5%	9.7%	△1.8%	16.7%	15.5%	14.2%	18.6%
物件費等	64.3%	70.8%	6.5%	46.0%	48.4%	44.4%	42.0%
その他の業務費用	0.4%	0.4%	△0.0%	1.0%	0.8%	1.2%	1.1%
移転費用	23.8%	19.1%	△4.7%	36.3%	35.4%	40.1%	38.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。弟子屈町における減価償却費の構成割合は8.0%であり、人口平均より低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.4ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■ 減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-2 (76団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
減価償却費	1,261,113	1,330,637	69,523	916,333	1,846,486	2,242,813	871,737
経常費用	13,807,262	16,530,759	2,723,497	4,672,172	8,899,162	14,807,313	5,726,382
対経常費用 減価償却費割合	9.1%	8.0%	△1.1%	19.6%	20.7%	15.1%	15.2%
未償却資産合計	20,252,271	20,759,390	507,119	44,349,977	90,440,622	111,688,406	42,939,145
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.2%	6.4%	0.2%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%
資産合計	43,350,221	42,993,614	△356,608	22,862,241	42,621,541	54,316,781	25,969,566
対資産合計 減価償却費割合	2.9%	3.1%	0.2%	4.0%	4.3%	4.1%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

弟子屈町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が11.8%、扶助費である社会保障給付が4.4%、他会計の負担分である繰出金が2.8%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	弟子屈町			前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-2 (76団体)
	R5年度	R6年度			人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
	経常費用	13,807,262	16,530,759		2,723,497	4,672,172	8,899,162	
移転費用	3,291,013	3,156,579	△134,434	1,696,598	3,146,108	5,939,625	2,194,000	
補助金等	2,015,795	1,946,289	△69,506	1,065,782	2,069,351	3,414,625	1,285,039	
社会保障給付	781,150	733,930	△47,219	232,184	594,108	1,396,406	455,513	
他会計への繰出金	489,073	470,227	△18,846	390,713	476,135	1,118,688	441,803	
その他	4,996	6,133	1,137	7,920	6,514	9,906	11,645	
項目 (経常費用に対する構成比)	弟子屈町			前年比	人口規模別平均: 北海道			町村Ⅱ-2 (76団体)
R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)		人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%		100.0%	100.0%	100.0%	
移転費用	23.8%	19.1%	△4.7%	36.3%	35.4%	40.1%	38.3%	
補助金等	14.6%	11.8%	△2.8%	22.8%	23.3%	23.1%	22.4%	
社会保障給付	5.7%	4.4%	△1.2%	5.0%	6.7%	9.4%	8.0%	
他会計への繰出金	3.5%	2.8%	△0.7%	8.4%	5.4%	7.6%	7.7%	
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	30,268,168	35,090,445	36,890,991
純行政コスト(△)	△14,497,502	△27,612,759	△29,293,792
財源	13,941,456	15,480,609	17,180,310
税収等	12,283,093	12,851,746	14,416,138
国県等補助金	1,658,363	2,628,864	2,764,172
本年度差額	△556,046	△12,132,150	△12,113,481
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	6,026,702	6,017,794
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	39,562
その他	1,403,598	4,354,985	4,086,484
本年度純資産変動額	847,552	△1,750,463	△1,969,642
本年度末純資産残高	31,115,720	33,339,982	34,921,349

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約311.15億円となっています。また、全体会計では約333.39億円となりました。また、連結会計では約349.21億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	29,350,830	30,268,168	103.1%	34,399,938	35,090,445	102.0%	35,937,944	36,890,991	102.7%
純行政コスト(△)	△12,599,612	△14,497,502	115.1%	△13,662,656	△27,612,759	202.1%	△14,964,257	△29,293,792	195.8%
財源	14,709,391	13,941,456	94.8%	15,698,379	15,480,609	98.6%	17,117,968	17,180,310	100.4%
税収等	12,852,642	12,283,093	95.6%	13,446,747	12,851,746	95.6%	14,728,739	14,416,138	97.9%
国県等補助金	1,856,749	1,658,363	89.3%	2,251,632	2,628,864	116.8%	2,389,229	2,764,172	115.7%
本年度差額	2,109,779	△556,046	△26.4%	2,035,723	△12,132,150	△596.0%	2,153,712	△12,113,481	△562.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	2,081	-	-	2,081	6,026,702	289633.9%	2,081	6,017,794	289205.8%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△36,286	39,562	△109.0%
その他	△1,194,523	1,403,598	△117.5%	△1,347,297	4,354,985	△323.2%	△1,166,460	4,086,484	△350.3%
本年度純資産変動額	917,337	847,552	92.4%	690,507	△1,750,463	△253.5%	953,047	△1,969,642	△206.7%
本年度末純資産残高	30,268,168	31,115,720	102.8%	35,090,445	33,339,982	95.0%	36,890,991	34,921,349	94.7%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約8.47億円(2.8%)増加、全体会計では約17.51億円(5.0%)減少、連結会計では約19.69億円(5.3%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	12,416,626	14,120,960	17,708,689
業務費用支出	9,260,047	9,652,093	11,995,760
移転費用支出	3,156,579	4,468,867	5,712,929
業務収入	15,837,547	17,607,864	21,014,236
臨時支出	601	4,482	4,482
臨時収入	-	153,759	153,759
業務活動収支	3,420,320	3,636,182	3,454,825
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,084,650	5,313,423	5,558,028
投資活動収入	1,509,183	1,585,759	1,652,616
投資活動収支	△3,575,467	△3,727,664	△3,905,412
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,092,615	1,307,044	1,332,789
財務活動収入	1,260,379	1,470,790	1,626,027
財務活動収支	167,764	163,746	293,238
本年度資金収支額	12,617	72,264	△157,349
前年度末資金残高	200,354	404,953	1,081,637
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△17,096
本年度末資金残高	212,971	477,217	907,192

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約12百万円のプラスで、資金残高は約2.12億円に増加しました。

全体会計では約72百万円のプラスで、資金残高は約4.77億円に増加しました。


連結会計では約1.57億円のマイナスで、資金残高は約9.07億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	12,486,785	12,416,626	99.4%	14,206,051	14,120,960	99.4%	17,185,683	17,708,689	103.0%
業務費用支出	9,195,772	9,260,047	100.7%	9,580,213	9,652,093	100.8%	11,629,376	11,995,760	103.2%
人件費支出	1,525,142	1,611,302	105.6%	1,669,290	1,714,033	102.7%	2,062,139	2,159,386	104.7%
物件費等支出	7,616,106	7,587,734	99.6%	7,860,276	7,800,147	99.2%	9,488,681	9,609,441	101.3%
支払利息支出	34,338	46,715	136.0%	63,025	72,335	114.8%	66,697	110,603	165.8%
その他の支出	20,186	14,297	70.8%	△12,379	65,577	△529.7%	11,860	116,329	980.9%
移転費用支出	3,291,013	3,156,579	95.9%	4,625,838	4,468,867	96.6%	5,556,306	5,712,929	102.8%
補助金等支出	2,015,795	1,946,289	96.6%	3,831,067	3,728,779	97.3%	4,742,864	4,941,292	104.2%
社会保障給付支出	781,150	733,930	94.0%	781,552	733,930	93.9%	781,552	733,930	93.9%
他会計への繰出支出	489,073	470,227	96.1%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	4,996	6,133	122.8%	13,219	6,158	46.6%	31,890	37,707	118.2%
業務収入	15,063,472	15,837,547	105.1%	17,105,617	17,607,864	102.9%	20,417,149	21,014,236	102.9%
税込等収入	12,852,678	12,281,698	95.6%	13,457,671	12,848,268	95.5%	14,738,389	14,406,684	97.7%
国県等補助金収入	1,042,926	1,533,573	147.0%	1,437,809	2,504,074	174.2%	1,575,175	2,639,398	167.6%
使用料及び手数料収入	272,096	269,986	99.2%	472,839	450,683	95.3%	478,708	458,788	95.8%
その他の収入	895,772	1,752,290	195.6%	1,737,298	1,804,839	103.9%	3,624,878	3,509,366	96.8%
臨時支出	10	601	6009.3%	10	4,482	44815.3%	10	4,482	44815.3%
災害復旧事業費支出	10	601	6009.3%	10	601	6009.3%	10	601	6009.3%
その他の支出	-	-	-	-	3,881	-	-	3,881	-
臨時収入	-	-	-	1,218	153,759	12625.8%	1,218	153,759	12625.8%
業務活動収支	2,576,677	3,420,320	132.7%	2,900,774	3,636,182	125.4%	3,232,675	3,454,825	106.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	5,365,674	5,084,650	94.8%	5,480,450	5,313,423	97.0%	5,639,643	5,558,028	98.6%
公共施設等整備費支出	2,010,651	1,816,878	90.4%	2,094,012	2,010,587	96.0%	2,198,483	2,195,821	99.9%
基金積立金支出	3,147,290	3,058,989	97.2%	3,178,705	3,094,053	97.3%	3,221,934	3,142,742	97.5%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	207,733	208,783	100.5%	207,733	208,783	100.5%	219,226	219,464	100.1%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,852,802	1,509,183	81.5%	1,908,158	1,585,759	83.1%	1,971,525	1,652,616	83.8%
国県等補助金収入	813,823	124,790	15.3%	840,579	178,273	21.2%	840,851	178,273	21.2%
基金取崩収入	816,626	1,157,261	141.7%	844,526	1,179,240	139.6%	875,683	1,213,525	138.6%
貸付金元金回収収入	217,066	216,096	99.6%	217,066	216,096	99.6%	228,267	227,576	99.7%
資産売却収入	5,287	11,035	208.7%	5,987	11,035	184.3%	5,987	11,035	184.3%
その他の収入	-	-	-	-	1,115	-	20,737	22,207	107.1%
投資活動収支	△3,512,872	△3,575,467	101.8%	△3,572,292	△3,727,664	104.3%	△3,668,118	△3,905,412	106.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,200,737	1,092,615	91.0%	1,417,353	1,307,044	92.2%	1,436,903	1,332,789	92.8%
地方債等償還支出	1,200,737	1,092,615	91.0%	1,417,353	1,307,044	92.2%	1,436,903	1,332,789	92.8%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	2,168,984	1,260,379	58.1%	2,219,874	1,470,790	66.3%	2,263,116	1,626,027	71.8%
地方債等発行収入	2,168,984	1,260,379	58.1%	2,219,874	1,366,879	61.6%	2,263,116	1,522,116	67.3%
その他の収入	-	-	-	-	103,911	-	-	103,911	-
財務活動収支	968,247	167,764	17.3%	802,521	163,746	20.4%	826,214	293,238	35.5%
本年度資金収支額	32,052	12,617	39.4%	131,003	72,264	55.2%	390,770	△157,349	△40.3%
前年度末資金残高	168,302	200,354	119.0%	273,950	404,953	147.8%	681,915	1,081,637	158.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	8,952	△17,096	△191.0%
本年度末資金残高	200,354	212,971	106.3%	404,953	477,217	117.8%	1,081,637	907,192	83.9%
前年度末歳計外現金残高	452,885	492,548	108.8%	605,659	492,548	81.3%	605,668	492,571	81.3%
本年度歳計外現金増減額	39,664	39,358	99.2%	△113,111	39,358	△34.8%	△113,097	39,359	△34.8%
本年度末歳計外現金残高	492,548	531,906	108.0%	492,548	531,906	108.0%	492,571	531,930	108.0%
本年度末現金預金残高	692,903	744,877	107.5%	897,501	1,009,123	112.4%	1,574,208	1,439,122	91.4%



3 令和 6 年度 弟子屈町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、弟子屈町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは弟子屈町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、弟子屈町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 住民一人当たりの行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

弟子屈町の純資産比率は、72.4%となっています。人口平均の75.2%より低い水準です。

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	69.8%	72.4%	2.6%	75.2%	73.8%

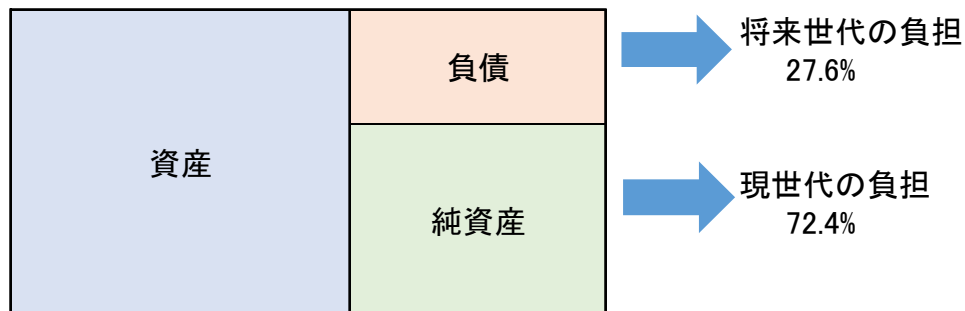
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

弟子屈町の場合だと、自己資金が72.4万円、借金が27.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	653万円	668万円	15万円	640万円	372万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の6,432人で算出しています。

弟子屈町の「住民一人当たりの資産額」は668万円で、人口平均の640万円よりも高い水準です。これには弟子屈町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	197万円	185万円	△12万円	156万円	98万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

弟子屈町においては約185万円で、人口平均の156万円と高い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	190万円	225万円	35万円	125万円	76万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

弟子屈町は225万円で、住民一人当たりのコストは人口平均の125万円より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	8.7%	12.2%	3.5%	5.2%	5.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

弟子屈町の受益者負担割合は12.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.2%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	14億29百万円	17億93百万円	3億64百万円	4億20百万円	0億94百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。弟子屈町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約17.93億円で、人口平均値より高い水準です。